

日々の生活で直面する様々な危機！
多様な一人ひとりの主体性を尊重する社会へ
—— 新型コロナ禍の今だからこそ、
自治体は何をすべきか、何ができるのか

虐待・DV・
性差別・災害
等から市民を
守る

社会的弱者にしない自治体法務

鈴木秀洋 著 A5判 584頁 定価3,960円(本体3,600円+税10%)

SOGI・LGBTQ対応

児童虐待

高齢者・
障害者差別

DV・ストーカー

災害要配慮者

ジェンダー・
性暴力

地域の安全安心・
犯罪被害者支援



医療モデルから社会モデルへの制度設計

社会的弱者を創り出さないための各種法令の概要や解釈・運用について
幅広く取り上げ解説

住民と向き合うすべての職員に。

そして原課に法的助言・指導する法務職員に。

最先端かつ根源的な知識・知見を漏れなく提示！

鈴木危機管理行政法の集大成

著者紹介 鈴木秀洋 日本大学 危機管理学部 准教授

前文京区子ども家庭支援センター所長、男女協働課長、危機管理課長、総務課課長補佐、特別区法務部。内閣府防災研修プログラムの改訂に関する検討会(座長)、厚生労働省市区町村子ども家庭総合支援拠点アドバイザー、内閣府ストーカー被害者支援マニュアル検討会、東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念実現のための条例意見聴取者、川崎市子どもの権利委員会委員、鎌倉市共生社会推進検討委員会(委員長)、目黒区長期計画審議会、世田谷区効果的な児童相談行政の推進検討委員会(副部会長)、野田市及び札幌市児童虐待死検証委員会委員等歴任。地域・現場の凸凹を繋ぎ次世代に笑顔のバトンを渡す研究に全力。



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

目次

第1章 個々人の権利利益向上のための自治体危機管理業務(マネジメント)＝社会的弱者にしない自治体業務

第2章 児童虐待と危機管理

- 第1節 児童虐待の多角的な分析・考察
- 第2節 2019(令和元)年児童福祉法等改正の分析
- 第3節 児童福祉司の国家資格化の考察
- 第4節 児童福祉法制の抜本的改正提言——責任主体・権限論を中心に
- 第5節 子ども家庭総合支援拠点の制度設計と運用
- 第6節 児童虐待対応における警察との連携(Ⅰ)
- 第7節 児童虐待対応における警察との連携(Ⅱ)
- 第8節 医療機関との情報連携の視点——通告制度を中心に
- 第9節 子ども中心——組織づくりと協働・連動

第3章 ストーカー、配偶者暴力・DVと危機管理

- 第1節 はじめに
- 第2節 ストーカー規制法を考察する
- 第3節 DV防止法を考察する
- 第4節 配偶者暴力下での親と子どもの支援——講演会録を基に

第4章 ジェンダーと危機管理——性暴力防止等を中心に

- 第1節 はじめに
- 第2節 性暴力と危機管理
- 第3節 セクシュアル・ハラスメント防止策としての内部統制制度とセクシュアル・コンセンスト研修
- 第4節 ジェンダーと防災

第5章 SOGI・LGBTQ対応と危機管理

- 第1節 はじめに
- 第2節 性的少数者に関する2法案の比較考察——立法法務・法制執務の視点から
- 第3節 LGBT/SOGI施策における行政の原理と具体的施策実現過程
- 第4節 性的マイノリティへの行政の組織対応と裁判例

第6章 高齢者、障害者差別と危機管理

- 第1節 はじめに
- 第2節 高齢者虐待を考察する
- 第3節 障害者虐待を考察する
- 第4節 共生社会の実現を目指す条例についての考察——鎌倉市を例に

第7章 災害と危機管理——要配慮者を中心に

- 第1節 はじめに
- 第2節 災害時要配慮者のための福祉避難所再考
- 第3節 避難行動要支援者の避難再考
- 第4節 停止条件付き協定による行政目的の実現——防災協定締結にかかる注意義務
- 第5節 大川小津波高裁判決が行政に求める安全確保義務——いま行政が取り組むべきこと
- 第6節 災害対応力を強化する女性の視点

第8章 地域の安全安心と危機管理

- 第1節 はじめに
- 第2節 暴力団排除条例制定上の課題と展望——警察との連携の在り方を含めて
- 第3節 安全で安心なまちの維持・推進のために——暴力団排除条例の制定及び運用
- 第4節 安全安心まちづくり条例に関する一考察

終章 新型コロナウイルス感染症下での本書の意義(おわりに)

詳細・お申し込みはコチラ

＜クレジットカードでもお支払いいただけます＞

→ 第一法規

検索

CLICK!



キリトリ線

申込書 (第一法規刊)

虐待・DV・性差別・災害等から市民を守る 社会的弱者にしない自治体法務

●定価3,960円(本体3,600円+税10%) [コード071654]

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。
*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください。) 代金引換により支払います。 現金到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、330円(税込) 3万円以下の場合、440円(税込) 10万円以下の場合、660円(税込)	*送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者 に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用い ただけません。
---	--	---

年 月 日

〒 〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇

機関名

部署名

公用

私用

フリガナ

TEL

ご氏名

様

E-mail

@

お客様の個人情報の
取扱いについて

お客様より預かりした個人情報は、納品や請求書の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daiichihoki.co.jp/support/contact/contact.php)からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル TEL.0120-203-696 FAX.0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
FAX.0120-302-640

書店印

住民の生活基盤が大きく揺らいでいる今こそ…
住民の権利・利益を理解し対応するための“思考力”を養う！

自治体職員のための 行政救済実務ハンドブック

改訂版

日本大学危機管理学部准教授（行政法・地方自治法等） 鈴木秀洋〔著〕

A5判・308頁 定価：3,080円（本体2,800円+税10%）

新たな課題に直面する今、
住民と接する職務において
心がけることは？

紛争となった際に、
法務担当者として
自分が住民の立場だったら
どう思う？

特色

- 実際の紛争事例について、住民側の視点・行政側の視点の双方から検討し、適切な解決に導くためのポイントを提示。
- 自治体実務の最前線で紛争対応を経験してきた著者による、行政救済の“実務”にフォーカスした解説。
- 実務に役立つ法律の理解の仕方や、改正の経緯を追いかけることの重要性、判決文の読み方等を解説。

改訂ポイント

地方自治法・児童福祉法等の改正に対応！

さらに、「東日本大震災における大川小津波判決」「保育所等に対する規制権限の不行使をめぐる紛争」「部活における体罰死の遺族による裁判」の3事例に基づく新たな解説を追加した改訂版！

実務に役立つポイントが
詰まった1冊！

自治体職員のための
行政救済
実務ハンドブック

改訂版

鈴木秀洋
日本大学准教授



新しい課題に直面する今！
多様な住民の権利・利益を理解し
対応するための
“思考力”を養う書

第一法規



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

[第1部] 行政法制度概略解説編

- I 行政不服審査制度
- II 住民監査請求
- III 行政事件訴訟
- IV 国家賠償請求
- V 住民訴訟

[第2部] 行政実務基礎構築編

- I 法的思考・リーガルマインド
- II 行政法の基本原則・原則及び基礎知識
- III 行政紛争と裁判手続
- IV 行政紛争と立法改正
- V 法律の比較

[第3部] 分野別紛争事例編

- I 保育園での骨折事故をめぐる紛争
- II 随意契約をめぐる紛争
- III 公園廃止をめぐる紛争
- IV 補助金支出をめぐる紛争
- V 生活保護申請却下・廃止等をめぐる紛争
- VI 民間指定確認検査機関による建築確認をめぐる紛争
- VII 民間指定確認検査機関による建築物完成後の紛争
- VIII 民間施設内での暴行事件をめぐる紛争
- IX 児童虐待対応としての一時保護処分をめぐる紛争
- X 申請拒否等をめぐる四つの紛争事例（福祉・公の施設）
- XI 個人の幸福追求権をめぐる憲法上の人権に係る紛争
- XII DV・児童虐待対応のケースワークと個人情報をめぐる紛争
- XIII 水泳事故をめぐる二つの紛争事例
- XIV 公園の標識倒壊による人身事故をめぐる紛争
- XV 政策法務と条例制定をめぐる紛争
- XVI 保育所等に対する規制権限の不行使をめぐる紛争
- XVII 東日本大震災における学校防災をめぐる紛争
- XVIII 部活における体罰死の遺族による裁判

参考法令

- 行政事件訴訟法
- 国家賠償法
- 行政機関の保有する情報の公開に関する法律
- 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律
- 行政手続法
- 行政不服審査法
- 地方自治法
- 地方公務員法
- 児童福祉法
- 児童虐待の防止等に関する法律
- 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
- ストーカー行為等の規制等に関する法律
- 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律
- 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律
- 障害者基本法
- 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律
- 部落差別の解消の推進に関する法律
- 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律
- 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律
- 建築基準法
- 都市計画法
- 災害対策基本法
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

- 判例索引
- 事項索引

第3部 分野別紛争事例編

XVII 東日本大震災における学校防災をめぐる紛争

事例24

- ① 東日本大震災（平成23年3月11日）後の津波により、児童74名及び教職員10名が死亡した
- ② 死亡した児童のうち23名の父母らが小学校の教員等に児童の死亡について過失があるなどと主張して市及び県に対し、国賠法1条1項・3条1項等に基づく損害賠償を求めた。
（仙台地判平28・10・26判時2387号81頁・仙台高判平30・4・26判時2387号21頁・裁判令元・10・10 D1-Law判例体系28274639・大川小津渡訴訟判例）

1 地裁判決と高裁判決の比較

この事案においては、地裁判決及び高裁判決のいずれも原告遺族側の勝訴（最高裁判決は高裁判決で確定）となりましたが、裁判所が認めた構成が異なりますので、その点の解説をしておきます。一概に考えてみましょう。
なお、被告市は小学校を設置運営していた地方公共団体であり、被告県は小学校の教員の給与等に係る費用を負担していた地方公共団体です。

① 第1審判決（要旨）
仙台地裁判決は、本件地震発生当日の教員等による児童らの避難誘導に過失があったと認め、被告らに対し、国賠法1条1項、3条1項に基づき損害賠償を命じた。

② 控訴審判決（要旨・最高裁で確定）
仙台高裁判決は、市教育委員会¹及び小学校校長等²は、危機管理マニュアル

第3部 分野別紛争事例編

XVIII 部活における体罰死の遺族による裁判

事例25-1

- ① 県立高校の2年生であるAは、剣道部活動の練習中熱中症又は熱射病を発生した。
- ② この高校の教員で剣道部の顧問を務めるB及び副顧問を務めるCは、上記の事案にもかかわらず、直ちに練習を中止し、医療施設に搬送し、あるいは冷却措置を実施するなどの処置をとらなかった。
- ③ その後、Aが搬入された市立病院の担当医Dは、熱中症又は熱射病に対する適切な医療行為を尽くさず、Aは死亡した。
（大分地判平25・3・21判時2197号89頁）

この事案は、県立高校剣道部の生徒が同校剣道場での練習中に熱射病（重症の熱中症）を発生し死亡した実際に起きた事件です。熱中症に至る教員の体罰についても問題となりました。

本件については、遺族である保護者が部活の生徒に関与して作成した「時系列」（裁判所にも提出されたもの）がありますので（図表3-XVIII-1）を参照してください。

242

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!



キリトリ線

申込書（第一法規刊）

自治体職員のための行政救済実務ハンドブック 改訂版

●定価3,080円（本体2,800円＋税10%）【コード073833】

申込部数

部

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円（税込）以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円（税込）未満のご注文については、国内配送料550円（税込）にてお届けいたします。
*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

（いずれかを✓で選択ください。） □代金引換により支払います。 □現品到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について
一回あたりのご購入金額
（商品の税込価格＋送料）の合計が

1万円以下の場合、330円（税込）
3万円以下の場合、440円（税込）
10万円以下の場合、660円（税込）

*送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者
に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用い
ただけません。

年 月 日

〒 〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇
ご住所

機関名

部署名

公用
 私用

フリガナ
ご氏名

様

TEL 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇
E-mail 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 @

お客様の個人情報の
取扱いについて

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム（<https://www.daiichihokki.co.jp/support/contact/contact.php>）からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル ■TEL.0120-203-696 ■FAX.0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先

〒107-8560

東京都港区南青山2-11-17

第一法規株式会社

☎ FAX.0120-302-640

書店印